

平成27年度大分県計画に関する 事業評価

平成29年9月

大分県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【No. 3】 二次救急医療体制整備事業	【総事業費】 216,918 千円
事業の対象となる区域	豊肥	
事業の実施主体	第二次救急医療機関	
事業の期間	平成 28 年 1 月～平成 29 年 1 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第二次救急医療機関が存在しない竹田救急医療圏において第二次救急医療機関の整備が求められていた。 アウトカム指標：第二次救急医療圏域数の増加	
事業の内容（当初計画）	二次救急医療体制の整備されていない竹田救急医療圏において、二次救急医療体制整備に必要な施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	救急医療設備の整備（竹田救急医療圏 2 病院）	
アウトプット指標（達成値）	救急医療設備の整備（竹田救急医療圏 2 病院）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 第二次救急医療機関が整備された救急医療圏数（9 圏域→10 圏域）</p> <p>（1）事業の有効性 竹田救急医療圏はこれまで第二次救急医療機関が存在しなかったが平成 28 年 4 月から 2 病院が第二次救急医療機関として運用を開始することとなった。これにより、県内全ての救急医療圏（10 医療圏）において第二次救急医療機関が整備されることとなった。</p> <p>（2）事業の効率性 実施主体に対して交付要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9】 在宅医療連携広域調整事業	【総事業費】 2,501 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所届出数の増加	
事業の内容（当初計画）	在宅医療事業実施主体が一堂に会する会議を開催して、県内の在宅医療に対する取組の成果の共有・連携を図る。 ・フォーラムの開催回数 1 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	○多職種による圏域単位の在宅医療推進会議の開催：6 圏域 ○在宅医療連携拠点事業の各地域の実施主体の取組を発表するフォーラムの参加者数：300 人	
アウトプット指標（達成値）	○多職種による圏域単位の在宅医療推進会議の開催：6 圏域 ○在宅医療連携拠点事業の各地域の実施主体の取組を発表するフォーラムの参加者数：466 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅支援診療所届出数 観察できた：202 カ所→202 カ所（現状維持）	
	<p>（1）事業の有効性 医師、看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、ケアマネージャーなど多職種による在宅医療推進会議を開催したことにより、顔がみえる関係が構築され、連携促進につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 フォーラム開催により、各地域や多職種による先行事例や好事例を共有することにより、他の地域においても研修会を実施するなど、効率的な取組が促進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 17】 在宅医療提供体制施設設備整備事業	【総事業費】 193,428 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（月平均）の増加 H27 8,038 件 → H28 8,439 件（5%増）	
事業の内容（当初計画）	地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、当該地域の在宅医療の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養支援診療所の施設設備整備か所数 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	在宅療養支援診療所の施設設備整備か所数 1 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（月平均）の増加 観察できなかった：H27 8,038 件 → H28 7,467 件（7%減） →H28 の訪問診療患者数（月平均）の実績について、県内各医療機関へアンケート調査による把握を行った。H27 訪問診療患者数と比較し 7%減となった。しかし、訪問診療件数（月平均）について比較すると、H27 は 12,868 件、H28 は 17,975 件と増加していることが観察された。	
	<p>（1）事業の有効性 在宅療養支援診療所の体制強化に必要な施設・設備を整備することにより、地域における在宅医療提供体制の充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の在宅医療・介護サービス提供の拠点となる在宅療養支援診療所の体制強化に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 看護師養成所施設設備整備事業	【総事業費】 96,736 千円
事業の対象となる区域	東部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成27年12月1日～平成28年11月20日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成所における看護の基礎教育の水準を上げるために、要請書の施設整備、演習機材を充実させることは必要不可欠である。	
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設整備に対する助成。 ※27年度から繰越	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設設備整備事業の実実施施設数 施設整備 2施設	
アウトプット指標（達成値）	施設設備整備事業の実実施施設数 施設整備 2施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26 19,574人 → H28 19,965人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、看護師等養成所の教育環境の向上が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 院内保育所施設設備整備事業	【総事業費】 16,524 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年3月～平成28年9月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。	
	アウトカム指標：看護師の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	病院内保育所に係る施設整備事業の補助 ※27年度から繰越	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備する病院内保育所施設数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	整備した病院内保育所施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 10.0% → H28 9.6%	
	<p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の整備により、子育て中の看護師が働きやすくなり、離職防止につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療支援事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 43,136 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%）	
事業の内容（当初計画）	二次小児医療圏を単位として、休日・夜間に小児救急患者を受け入れる病院群に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数：4施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数：4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%） 観察できた 83.3%→83.3%（現状維持） （1）事業の有効性 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 （2）事業の効率性 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療支援事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 12,536 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県医師会）	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：相談件数	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談日数365日	
アウトプット指標（達成値）	相談日数365日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：相談件数14,078件	
	<p>（1）事業の有効性 小児救急医療に関する電話相談を実施することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【NO. 49】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 427,438 千円																									
事業の対象となる区域	県内全域																										
事業の実施主体	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市																										
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。																										
	アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.65%																										
事業の内容（当初計画）	① 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ※平成 27 年度当初予算分																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)</td> <td style="text-align: right;">0.5施設</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">3施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">4施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 27 年度補正予算分</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模な介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">8施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">9施設</td> </tr> <tr> <td>・複合型サービス事業所</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)	0.5施設	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	・認知症対応型デイサービスセンター	1施設	・認知症高齢者グループホーム	1施設	・介護予防拠点	4施設	整備予定施設等		・地域密着型特別養護老人ホーム	2施設	・小規模な介護老人保健施設	1施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	8施設	・認知症高齢者グループホーム	9施設	・複合型サービス事業所
整備予定施設等																											
・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)	0.5施設																										
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設																										
・小規模多機能型居宅介護事業所	3施設																										
・認知症対応型デイサービスセンター	1施設																										
・認知症高齢者グループホーム	1施設																										
・介護予防拠点	4施設																										
整備予定施設等																											
・地域密着型特別養護老人ホーム	2施設																										
・小規模な介護老人保健施設	1施設																										
・小規模多機能型居宅介護事業所	8施設																										
・認知症高齢者グループホーム	9施設																										
・複合型サービス事業所	2施設																										
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に																										

	<p>応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>※平成 27 年度当初予算分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 72 施設→72.5 施設 ※介護療養型医療施設等の転換に伴うもの ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 施設→7 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業書 42 施設→45 施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 64 施設→65 施設 ・認知症高齢者グループホーム 133 施設→134 施設 ・介護予防拠点 19 施設→23 施設 <p>※平成 27 年度補正予算分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 45 施設→47 施設 ・小規模な介護老人保健施設 73 施設→74 施設 ・小規模居宅介護支援事業所 45 施設→53 施設 ・認知症高齢者グループホーム 65 施設→74 施設 ・複合型サービス事業所 7 施設→9 施設
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【平成 27 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 72 施設→73 施設 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 施設→6 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 42 施設→41 施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 64 施設→65 施設 ・認知症高齢者グループホーム 133 施設→131 施設 ・介護予防拠点 19 施設→19 施設 <p>【平成 28 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 41 施設→41 施設 ・複合型サービス事業所 7 施設→8 施設
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>【平成 27 年度分】</p> <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.53%</p> <p>観察できた → 指標：待機者数が 1.65%から 1.53%に減少した。</p>

	<p>【平成 28 年度分】 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.53% 観察できた → 指標：待機者数が 1.53%から 1.29%に減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 【平成 27 年度分】 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が 1.65%から 1.53%に減少した。 【平成 28 年度分】 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が 1.53%から 1.29%に減少した。</p> <p>(2) 事業の効率性 【平成 27 年度分】 施設整備と開設準備で別々の補助金交付要綱だったものを H27 では 1 本化し、交付手続き等を集約し、事務の効率化が図られた。 【平成 28 年度分】 メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	27 年度事業費：165,834 千円 28 年度事業費：261,604 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 50】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	【総事業費】 122 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換 アウトカム指標：福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容 (当初計画)	介護労働の人材確保を図るため、関係機関による課題の情報共有化、課題解決のための協議・研究・情報交換を目的にして、会議を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成27年度 開催回数 1回 平成28年度 開催回数 1回	
アウトプット指標 (達成値)	平成27年度 開催回数 1回 平成28年度 開催回数 1回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護従事者確保・定着に関し、関係機関による課題の共有化が図られ、課題解決に向けた協議・研究・情報交換が行われた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政・事業者団体・職能団体・学校等間の連携が図られ、課題共有が進み、総合的な取り組みを速やかに実施するための体制が構築できた。</p>	
その他	27年度事業費：60千円 28年度事業費：62千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 52】 福祉・介護人材確保対策研修事業 (福祉・介護の出前講座)	【総事業費】 927 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保（介護人材のすそ野の拡大）	
	アウトカム指標：多くの学生に研修を受講してもらう。	
事業の内容（当初計画）	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数 12 回／各年度	
アウトプット指標（達成値）	27 年度：研修実施回数 33 回 28 年度：研修実施回数 18 回	
事業の有効性・効率性	平成 27 年度は、5 団体が研修実施 平成 28 年度は、3 団体が研修実施	
	<p>（1）事業の有効性 事業実施後のアンケートに、「福祉に対して理解が深まった」「進路選択の 1 つになった」という回答が多く見られたことから、当事業については、人材確保に寄与したと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 介護現場に精通している介護福祉士の養成施設、職能団体が実施することにより、これからの世代を担う若者に介護の魅力をより伝達することができたと考える。</p>	
その他	27 年度事業費：522 千円 28 年度事業費：405 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 53】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)	【総事業費】 3,975 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める アウトカム指標：子どものための福祉講座への参加者の増	
事業の内容 (当初計画)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各年度目標値 ・「介護研修センター実施分」 ジュニア基礎コース 13回 950人 親子ふれあいコース 1回 50人 ・「地域実施分」 30回 2,000人	
アウトプット指標 (達成値)	平成27年度 ・「介護研修センター実施分」 ジュニア基礎コース 23回 1,431人 親子ふれあいコース 2回 207人 ・「地域実施分」 38回 2,361人 平成28年度 ・「介護研修センター実施分」 ジュニア基礎コース 10回 705人 親子ふれあいコース 0回 0人 ・「地域実施分」 37回 2,424人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の小中高生や保護者を対象に車いす、アイマスク体験、高齢者疑似体験等、福祉を体験する機会を提供することで、福祉に関する理解と関心を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 小中高生の時点で、福祉への理解が深まるとともに、「福祉の心」の一層の醸成が図られ、将来の職業選択候補としての意識づけができた。</p>	

その他	27年度事業費：2,052千円 28年度事業費：1,923千円
-----	------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 職場体験事業	【総事業費】 4,127千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保（介護人材のすそ野の拡大） アウトカム指標：介護分野への新規参入者を中心に職場体験に参加してもらう。	
事業の内容（当初計画）	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験延べ日数 400日／各年度	
アウトプット指標（達成値）	27年度 体験延べ日数 400日 28年度 体験延べ日数 211日	
事業の有効性・効率性	27年度 体験者数197人、就職決定者数44人 28年度 体験者数114人、就職決定者数26人 （1）事業の有効性 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を実際に体験し、職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、福祉・介護の仕事への関心を高め、人材の参入を促進した。 （2）事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設や事業所などの情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。	
その他	27年度事業実績：2,538千円 28年度事業実績：1,589千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 55】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業(キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費) 催経費)	【総事業費】 29,809 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県(大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保(地域のマッチング機能強化)	
	アウトカム指標: 介護施設と求職者のマッチングにより、介護人材を確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	就職フェア 5回/各年度 ハローワークへの出張相談 168回/各年度	
アウトプット指標(達成値)	27年度 ・就職フェア 5回 ・ハローワークへの出張相談 186回 28年度 ・就職フェア 5回 ・ハローワークへの出張相談 172回	
事業の有効性・効率性	27年度 就職フェア参加者 251名、就職決定者数 62名 ハローワークの出張相談者数 266名、就職決定者数 6名 28年度 就職フェア参加者 145名、就職決定者数 30名 ハローワークの出張相談者数 232名、就職決定者数 2名	
	(1) 事業の有効性 キャリア支援専門員が、個々の求職者に相応しい職場を紹介することで、介護分野への就職に寄与したと考える。 (2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従	

	事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設や事業所などの情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。
その他	27年度事業費：14,899千円 28年度事業費：14,910千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 56】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	【総事業費】 2,134千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介 アウトカム指数：福祉の職場説明会（福祉のしごと就職フェア）開催	
事業の内容（当初計画）	福祉のしごと就職フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 2回／各年度	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度 開催回数 2回 参加者数 739人 就職決定者数 82人 平成28年度 開催回数 2回 参加者数 583人 就職決定者数 76人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 福祉の職場に関心のある人を対象に、福祉職場の人事担当者が面談し、採用に関する情報交換ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ハローワーク等関係行政機関や事業所の協力により、福祉職場に関することや、福祉に関する資格の取得方法等の各種相談コーナーが設置され、効率的に求職者のニーズに答えられた。</p> <p>よって、福祉人材の確保と就職活動の支援に繋げることがで</p>	

	きた。
その他	27年度事業費：1,145千円 28年度事業費：989千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 57】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (複数事業所連携研修事業)	【総事業費】 9,139千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	資質の向上（キャリアアップ研修の支援） アウトカム指標：研修に参加するユニット数	
事業の内容（当初計画）	複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修や人事交流を行うことでスキルアップや職場定着を図るとともに、コーディネーターを配置し、事業のキャリアパス等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助ユニット（※） 単年度4ユニット （※）補助要件・・・1ユニット5事業所以上	
アウトプット指標（達成値）	27年度補助ユニット 4ユニット（4ユニット 計49事業所） 28年度補助ユニット 4ユニット（4ユニット 計66事業所）	
事業の有効性・効率性	複数事業所研修回数・参加人数（延べ） 27年度 研修回数46回、参加者1,429人 28年度 研修回数25回、参加者654人 （1）事業の有効性 合同研修や人事交流により、各々の施設の改善すべき点等に気づくことができ、施設全体のスキルアップを図ることができた。 （2）事業の効率性 小規模事業所は単独での研修は困難なことから、複数の事	

	業所と連携することにより、職員のスキルアップについて効率的に実施することができたと考える。
その他	27年度事業費：4,550千円 28年度事業費：4,589千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 58】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護福祉士等養成研修事業)	【総事業費】 2,223千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保（資質の向上） キャリアアップ研修の支援	
	アウトカム指数：介護福祉士等介護職員の増	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会を開催し、介護職員の資質の向上、職場定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各年度 ・介護福祉士 受講者数・・・講義：95人 実技：100人 ・社会福祉士 受講者数・・・70人	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度 ・介護福祉士 受講者数・・・講義：44人 実技：78人 ・社会福祉士 受講者数・・・53人 模擬試験 66人 平成28年度 ・介護福祉士 受講者数・・・講義：12人 実技：0人 ・社会福祉士 受講者数・・・57人 模擬試験 104人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護福祉士等国家試験の受験対策に資するため、関係団体と協力し研修を実施した。 (2) 事業の効率性	

	国家資格取得に向けて、関係団体の協力を得ながら短期間にて効率的なカリキュラムを組んで研修を実施した。
その他	27年度事業費：1,108千円 28年度事業費：1,115千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.59】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)	【総事業費】 1,862千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着 アウトカム指数：社会福祉施設新任介護職員の研修参加者の確保	
事業の内容(当初計画)	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を通じて、介護職員の仲間作りを支援し、介護職場での定着率の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	各年度 社会福祉施設等新任職員研修 目標参加者数：150人 社会福祉施設新任介護職員研修 目標参加者数：100人	
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 社会福祉施設等新任職員研修 参加者数：146人 社会福祉施設新任介護職員研修 参加者数：88人 平成28年度 社会福祉施設等新任職員研修 参加者数：155人 社会福祉施設新任介護職員研修 参加者数：105人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 新任の社会福祉従事職員を対象に、研修を通じた仲間作りを支援し、福祉職場での定着率の向上を図った。 (2) 事業の効率性 新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識及び心得を習得する研修を短期間で集中して実施した。	
その他	27年度事業費：931千円 28年度事業費：931千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 60】 介護支援専門員資質向上推進事業	【総事業費】 1,541 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、自立支援型ケアマネジメントの実践が求められている。そのためには、介護支援専門員のさらなる資質向上が求められており、法定研修カリキュラムに加え、様々な研修等を通し専門的知識や技術の習得を図る必要性がある。	
	アウトカム指標：多くの介護支援専門員に研修を受講してもらう。	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員及び主任介護支援専門員のフォローアップ研修 介護支援専門員研修講師意見交換会	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員実践力向上研修 2日間×1回（100名） ・介護支援専門員レベルアップ研修 1日間×3回（600名） ・介護支援専門員研修講師意見交換会 2回 	
アウトプット指標（達成値）	27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員実践力向上研修 2日間×1回（73名） ・介護支援専門員レベルアップ研修 1日間×3回（635名） ・介護支援専門員研修講師意見交換会 2回 28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員レベルアップ研修 1日間×2回（603名） ・介護支援専門員研修講師意見交換会 1回 	
事業の有効性・効率性	主任介護支援専門員実践力向上研修においては、当初目標より27年度は27名減、28年度は未実施 ・介護支援専門員レベルアップ研修 当初目標より27年度は35名増、28年度は3名増	

	<p>(1) 事業の有効性 介護支援専門員については、自立支援型ケアマネジメントに必要な専門的知識、実践的技術の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>
その他	<p>27年度事業費：764千円</p> <p>28年度事業費：777千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 65】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)</p>	<p>【総事業費】 1,339千円</p>
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護従事者の確保 潜在介護福祉士の再就業促進 アウトカム指数：再就職支援講習会の実施</p>	
事業の内容（当初計画）	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 1回／各年度	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成27年度 開催回数 1回 参加者数 6人</p> <p>平成28年度 開催回数 1回 参加者数 8人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護現場のリーダーから、介護サービスの基本視点や介護技術を聞くことにより、再就業への不安を払拭できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護現場への再就職を希望する者等を対象に介護技術や認知症の介護の研修を短期的かつ集中的に実施し、就職支援を図った。</p>	
その他	<p>27年度事業費：660千円</p> <p>28年度事業費：679千円</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 66】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 7,007 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応のための体制整備、身近な「かかりつけ医」の認知症対応力の向上、急性期の医療機関の医療従事者の認知症対応力の向上、「かかりつけ医」の認知症診断等に関する相談等の役割を担う「認知症サポート医」の養成	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	県内のかかりつけ医、急性期病院における医療従事者等の認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者のうち大分オレンジドクター(大分県独自登録制)として登録した者の数 目標 411 人 (H27 年度末) ・認知症サポート医養成研修修了者数 目標 54 人 (H27 年度末) 57 人 (H28 年度末) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 目標 500 人 (H27 年度末) 300 人 (H28 年度末) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者のうち大分オレンジドクター(大分県独自登録制)として登録した者の数 実績 407 人 (H27 年度末) 435 人 (H28 年度末) ・認知症サポート医養成研修修了者数 実績 56 人 (H27 年度末) 64 人 (H28 年度末) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 実績 303 人 (H27 年度) 346 人 (H28 年度) 	
事業の有効性・効率性	認知症の診断や各ステージに応じた医療を担う人材の対	

	<p>応力の向上に寄与できる医療人材の質の向上を図った。</p> <p>(1) 事業の有効性 市町村の認知症初期集中支援チームの医師の要件としての研修が認知症サポート医養成研修であり、誕生した医師が市町村の施策に関与が可能となった。</p> <p>急性期を担う医療機関の医療従事者研修は、出前型研修であり、医療機関の各職種の参加により、日頃の診療において連携体制を強化することの重要性を各病院が認識できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 大分県医師会への委託事業により、スムーズに管理者である医師（院長）への働きかけができた。各医療機関で利用する媒体を当初に共通して作成することで、均一な質の研修ができた。</p>
その他	<p>27年度事業費：3,504千円</p> <p>28年度事業費：3,503千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 67】 市町村認知症施策応援事業	【総事業費】 2,011千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保法により平成30年度までにすべての市町村に「認知症初期集中支援チーム」「認知症地域支援推進員」の設置が必須化、認知症の早期支援体制の確立、認知症における医療・介護連携の充実 アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	<p>県下の市町村の設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の質の向上と各地域の取組の充実を図るための研修会を開催する。</p> <p>(1) 地域包括ケアシステムにおける認知症の総合アセスメント研修（DASC研修）の開催</p> <p>(2) 認知症初期集中支援チーム員研修の委託（国立長寿医療研究センター）</p>	

	<p>(3) 県下の地域支援推進員研修会の開催</p> <p>(4) 認知症地域支援推進員研修の委託（認知症介護研究・研修センターへ）</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム設置を行う市町村数 目標 8 市町（H27 年度末） 目標 12 市町（H28 年度末） ・ 地域支援推進員を設置している市町村数 目標 8 市町村（H27 年度末） 目標 15 市町（H28 年度末）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム設置を行う市町村数 実績 10 市町（H27 年度末） 13 市町（H28 年度末） ・ 地域支援推進員を設置している市町村数 実績 13 市町（H27 年度末） 16 市町（H28 年度末）
事業の有効性・効率性	<p>認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの配置、認知症地域支援推進員の配置に向けて、必要な人材の質の向上を図った。</p> <p>(1) 事業の有効性 市町村の認知症初期集中支援チーム員の要件として研修受講が必須となっており、また認知症地域支援推進員の質の向上に向けて国の定めた研修の受講が必要であり、県内の市町村で活躍する人材の研修環境を確保した。</p> <p>(2) 事業の効率性 中央での研修派遣に加え、認知症初期集中支援チームのアセスメント項目のひとつであるDASC研修については、チーム員以外の地域包括支援センターに加え、認知症疾患医療センター等の医療分野の従事者等県下の関係者も、地元での開催によりが多く参加可能となった。</p>
その他	<p>27 年度事業費：1,275 千円</p> <p>28 年度事業費：736 千円</p>

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 68】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 4,401 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保（資質の向上）	
	アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容（当初計画）	○認知症対応型サービス事業開設者研修 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業開設者研修 1日間（講義・演習）×1回 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 2日間×2回 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2日間×2回 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 5日間×1回	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業開設者研修 1日間（講義・演習）×1回 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 2日間×2回 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2日間×1回（H28～回数変更） ○認知症介護指導者フォローアップ研修 5日間×1回 ○認知症介護基礎研修 1日間×1回（H28～新規）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：研修修了者数の増（累計修了者数） ○認知症対応型サービス事業開設者研修 10人（218人） ○認知症対応型サービス事業管理者研修 96人（1,404人） ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 21人（321人） ○認知症介護指導者フォローアップ研修 1人（24人） ○認知症介護基礎研修 63人（63人）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>指定地域密着型サービス事業等の開設者等が研修の受講が義務づけられている本研修を受講したことにより、介護サービスの提供の適正化につながった。</p> <p>認知症介護研修の講師になる認知症介護指導者がフォローアップ研修を受講したことにより、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得するとともに教育技術の向上を図ることができた。</p> <p>新任等の介護従事者が認知症介護基礎研修を受講したことにより、認知症の基礎的な知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県全域の地域密着型サービス等の開設者等に対する研修を一箇所の法人に委託したことにより、水準の一定化を図った。</p>
その他	<p>27年度事業費：2,218千円</p> <p>28年度事業費：2,183千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 69】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費】 23,155千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会、大分県理学療法士協会等6機関に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護連携の強化とそれぞれの質の向上を図る	
	アウトカム指標：リハ職の配置市町村数の増	
事業の内容（当初計画）	<p>○医師が参加する地域ケア会議のモデル開催</p> <p>○地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣</p> <p>○地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催</p>	

アウトプット指標（当初の目標値）	○広域支援員の派遣数：10回以上 ○地域包括支援センター等を対象にした研修の受講者数：150人以上
アウトプット指標（達成値）	○広域支援員の派遣数：15回（H27年度実績） ：14回（H28年度実績） ○地域包括支援センター等を対象にした研修の受講者数：209人（H27年度実績）、173人（H28年度実績）
事業の有効性・効率性	地域ケア会議で明らかになった課題を現場で実践するのが難しかったが、自立支援型ケア等の多様な研修やリハ職の配置支援を行い、市町村職員、ケアマネジャー、介護従事者のスキルアップにつながった。 リハ職の配置市町村数： 4（H27年度実績） 14（H28年度実績）
	<p>（1）事業の有効性 地域ケア会議の充実と地域ケア会議から明らかになった地域課題の解決に取り組む市町村を支援することにより、市町村におけるリハ職の活用等（派遣含む）が推進され、自立支援型ケアの効果的な実施につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 地域リハビリテーション活動拠点である医療機関や専門性・ノウハウを有する各職能団体に委託することで、自立支援型ケア普及の取り組みを加速させることができた。</p>
その他	27年度事業費：11,786千円 28年度事業費：11,369千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.70】 市民後見人養成事業	【総事業費】 2,451千円
事業の対象となる区域	中部・北部・豊肥	
事業の実施主体	大分市、中津市、臼杵市、竹田市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りがない（親族の支援が受けられない）あるいは低所得なため専門職の後見を受けることができにくい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。	

	アウトカム指標： 市民後見人の養成等に参画する市町村数
事業の内容（当初計画）	市町村における下記の取組に対する助成の実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民後見人養成講座等の開催 ・ 市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ・ 市民後見推進協議会の運営
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成講習受講人数 30名／年
アウトプット指標（達成値）	平成28年度養成した人数 52名
事業の有効性・効率性	事業の実施により、一定数の市民後見人養成は達成しているものの、他市町村での取組促進も重要であるため、働きかけを実施し、平成28年度は取組市町村が増加。 平成27年度 中津市、臼杵市 平成28年度 大分市、中津市、臼杵市、竹田市
	<p>（1）事業の有効性</p> 当該事業を通じて、市民後見人養成講座受講人数が増加することで、地域で認知症高齢者等を支える資源が増加することから、認知症高齢者等の権利擁護推進に繋がる。 <p>（2）事業の効率性</p> 県から各市町村への助成を通じて、情報収集や実施自治体の状況把握を行うことで、他市町村への情報提供を適切に行うことができ、効果的な実施促進に繋がる。
その他	平成27年9月に「大分県成年後見制度推進連絡会議」を設置しており、平成28年度は当該連絡会議を通じて、自治体の取組促進を図るとともに、関係団体への協力促進を図った。
	27年度事業費：642千円 28年度事業費：1,809千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 71】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	【総事業費】 3,339 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	JCHO湯布院病院 農協共済別府リハビリテーションセンター 他9病院	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。	
	アウトカム指標：要介護認定率の減少18.3%	
事業の内容（当初計画）	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施（36回） ○リハビリテーション研修受講者数（3,000人）	
アウトプット指標（達成値）	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施（47回） ○リハビリテーション研修受講者数（3,157人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：要介護認定率の減少18.1% 達成	
	<p>（1）事業の有効性 高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が整いつつある。</p> <p>（2）事業の効率性 県内のリハビリ施設と連携した研修等を実施したことにより、リハビリ従事者の資質の向上を図ることができた。</p>	
その他	今後も継続して県リハ支援センター（JCHO湯布院病院）に一括して委託する。	
	27年度事業費：1,619千円 28年度事業費：1,720千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.72】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業(アドバイザー派遣事業)	【総事業費】 1,110 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	労働環境・処遇の改善（勤務環境改善支援）	
	アウトカム指標：アドバイザー派遣による事業所の労務管理改善	
事業の内容（当初計画）	働きやすい職場づくりを推進するため、アドバイザーを事業所に派遣し、就業規則の見直しなど事業所の労務管理の改善支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー派遣回数 年36回	
アウトプット指標（達成値）	27年度 アドバイザー派遣回数 年11回 28年度 アドバイザー派遣回数 年8回	
事業の有効性・効率性	指導・助言内容 就業規則、年次有給休暇、労働時間 賃金制度、助成金など	
	<p>（1）事業の有効性 働きやすい職場づくりを推進するため、就業規則の見直しや各種助成金の活用等について、アドバイザーを派遣し、事業所の労務管理の改善支援を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 無料のアドバイザー派遣を活用することで、施設における円滑な人材確保、働きやすい職場環境を整備できる。</p>	
その他	27年度事業費：653千円 28年度事業費：457千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.74】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 3,730 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年8月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。 アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における腰痛減少	
事業の内容（当初計画）	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	27年度目標値 介護ロボット導入台数：100台 28年度目標値 介護ロボット導入台数：50台	
アウトプット指標（達成値）	27年度実績値 介護ロボット導入台数：8台 28年度実績値 介護ロボット導入台数：34台	
事業の有効性・効率性	<p>本事業を活用し、入浴支援介護ロボットを導入したことにより、従来2名でおこなっていた入浴介助が、導入後は1名で可能になり、職員の負担軽減となっている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護ロボットを導入した事業所への調査により、介護従事者の心身の負担を軽減する効果が確認でき、業務改善につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、介護ロボットの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知を行い、効果的な広報活動に努めた。</p>	
その他	27年度事業費：748 千円 28年度事業費：2,982 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.75】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護人材確保支援事業)	【総事業費】 915 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限5万円）を助成することで、就職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成件数 200名	
アウトプット指標（達成値）	助成件数 11名	
事業の有効性・効率性	チラシを作成し、初任者研修指定事業所、ハローワーク等に送付し、求職者等に周知を行った。	
	<p>（1）事業の有効性 当該事業を通じて、介護職員初任者研修の受講人数が増加することで、新たな介護人材の確保に繋がる。</p> <p>（2）事業の効率性 介護を行う上で最低限必要な知識や技術等を身につけ、基本的な介護業務ができるようになることで、介護職への円滑な参入促進ができたと考える。</p>	
その他	28年度事業費：915千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.76】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設介護職員中堅研修事業)	【総事業費】 322 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の質の確保 利用者サービスの向上 アウトカム指標：社会福祉施設介護職員中堅研修の開催	
事業の内容 (当初計画)	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の充実を図るための研修会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数 年1回 目標参加者数：100人/年	
アウトプット指標 (達成値)	開催回数 年1回 参加者数 66人/年	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の向上を図るため、必要な知識及び技術を習得させた。</p> <p>(2) 事業の効率性 利用者に応じた介護サービスに係る的確な知識及び技術を短期的かつ効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他	28年度事業費：322 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.77】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設看護担当職員研修事業)	【総事業費】 117 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等医療面から見た介護サービスの向上	
	アウトカム指標：社会福祉施設看護担当職員研修の開催	
事業の内容 (当初計画)	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得させ、介護従事者の資質向上による介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数 年1回 目標参加者数：90人/年	
アウトプット指標 (達成値)	開催回数 年1回 参加者数 92人/年	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 社会福祉施設看護担当職員に対し、介護サービスに必要な保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得させた。</p> <p>(2) 事業の効率性 利用者に応じた介護サービスに係る的確な知識及び技術を短期的かつ効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他	28年度事業費：117千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.78】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)	【総事業費】 1,317千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の養成及び確保	
	アウトカム指標：介護技術講師養成・継続研修の開催	
事業の内容 (当初計画)	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	「介護技術講師養成」	目標参加者数：20人/年
	「介護技術講師継続研修」	目標参加者数：50人/年
アウトプット指標 (達成値)	「介護技術講師養成」	目標参加者数：24人/年
	「介護技術講師継続研修」	目標参加者数：37人/年
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 社会福祉施設職員に対し、在宅介護等の介護技術研修を行い、介護技術講師として養成。 また、講師としての継続的なスキルアップを図るため、介護知識及び介護技術の習得に努めさせた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護技術講師養成の趣旨に沿った、介護サービスに係る専門的な知識及び技術を短期的かつ効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他	28年度事業費：1,317千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.79】 介護補助職導入支援事業	【総事業費】 2,288 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・北部	
事業の実施主体	大分県社会福祉協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等の雇用促進と介護職員の負担軽減	
	アウトカム指標：介護補助職員の雇用人数	
事業の内容（当初計画）	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者を活用するよう促し、実際に高齢者を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。 上記取組を通じて、現任介護職員の負担軽減、ケアの向上を図るとともに、高齢者の新たな生きがいの創出を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護補助職導入支援施設 9事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護補助職導入支援施設 5事業所 (介護補助職の雇用者数：8名)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護補助職を導入した施設では、介護周辺業務を高齢者等が担当することで、介護職員の負担軽減に繋がり、サービスの向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護補助職を導入することにより、元気な高齢者や介護職に関心があるものに対する介護現場の把握に役立ち、高齢者・新規参入者への雇用促進が期待できる。</p>	
その他	28年度事業費：2,288千円	